令和8年度　第3回　中部地方整備局事業評価監視委員会　再評価（一括審議）案件一覧

資料5

番号	事業名 （箇所名）	実施箇所	事業期間等	期間延伸	総事業費（億円） 上段：前回評価時 下段：現時点	増減額（億円） 上段：増減額 中段：物価上昇増減額 下段：物価上昇以外増減額	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段：前回評価時 下段：現時点		都道府県・政令市等の意見
1	国道21号 岐大バイパス	自：岐阜県岐阜市東中島 至：岐阜県大垣市長松町	S35年度事業化 S36年度用地着手 S39年度工事着手	有	1,880 2,363	483(約26%) 483 －	・地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化が見られない	用地進捗率：約99% 事業進捗率：約33% （令和8年3月末時点） 岐阜県瑞穂市牛牧～岐阜県大垣市楽田町 L=4.2km 昭和58年開通（4/6） 岐阜県岐阜市東中島～岐阜県岐阜市茜部本郷 L=4.3km 昭和61年開通（4/6） 岐阜県岐阜市茜部本郷～岐阜県瑞穂市牛牧 L=9.1km 昭和63年度～平成29年度開通（6/6） 岐阜県大垣市河間町～岐阜県大垣市長松町 L=5.0km 平成6年度～平成12年度開通（4/6） 岐阜県瑞穂市牛牧～岐阜県大垣市河間町 L=1.3km 平成22年度開通（6/6）	・令和8年度は以下内容を実施 【瑞穂市穂積～大垣市長松町】 ・調査推進 調査設計（協議用資料作成等） 【岐阜市茜部本郷～岐阜市下奈良（岐阜市内立体）】 ・調査推進 用地調査、橋梁詳細設計、水文調査、調査設計（協議用資料作成等） ・用地買収推進 下奈良地区用地買収、茜部地区移転補償 ・工事推進 六条地区ほか改良工、 茜部高架橋ほか橋梁下部工	・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。	【事業全体】 総便益B：2,493億円 総費用C：2,227億円 B／C＝1.1 【事業全体】 総便益B：3,728億円 総費用C：3,075億円 B／C＝1.2	【残事業】 総便益B：1,703億円 総費用C：935億円 B／C＝1.8 【残事業】 総便益B：2,333億円 総費用C：1,236億円 B／C＝1.9 ・費用便益分析マニュアル改訂に伴い、各便益の原単位、走行台キロの年次伸び率が変更	継続
2	国道156号 岐阜東バイパス	自：岐阜県羽島郡岐南町八剣 至：岐阜県関市山田	S46年度事業化 S48、S57、H13年度用地着手 S49、S61、H20年度工事着手	有	1,020 1,134	114(約11%) 108 6	・地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化が見られない	用地進捗率：約86% 事業進捗率：約66% （令和8年3月末時点） 岐阜県羽島郡岐南町八剣～岐阜県岐阜市岩田西 L=9.0km 昭和62年度～平成25年度開通 （一部暫定2車線）	・令和8年度は以下内容を実施 【岐阜市岩田西～関市山田】 ・調査推進 環境調査、水文調査、埋蔵文化財調査、調査設計（協議用資料作成等） ・用地買収推進 上芥見地区ほか用地買収、 祇園地区移転補償、 ・工事推進 海戸山地区ほか改良工、 岩田地区橋梁上部工、 清水山トンネル工	・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。	【事業全体】 総便益B：3,827億円 総費用C：2,227億円 B／C＝1.7 【事業全体】 総便益B：4,159億円 総費用C：2,909億円 B／C＝1.4	【残事業】 総便益B：934億円 総費用C：357億円 B／C＝2.6 【残事業】 総便益B：831億円 総費用C：319億円 B／C＝2.6 ・費用便益分析マニュアル改訂に伴い、各便益の原単位、走行台キロの年次伸び率が変更	継続
3	国道138号 御殿場バイパス （西区間）	自：静岡県御殿場市水土野 至：静岡県御殿場市萩原	H11年度事業化 H14年度用地着手 H24年度工事着手	有	388 415	27(約7%) 27 －	・地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に大きな変化が見られない	用地進捗率：100% 事業進捗率：約78% （令和8年3月末時点） 静岡県御殿場市茱萸沢～静岡県御殿場市萩原 L=1.45km 昭和55年度開通（2/4） 静岡県御殿場市水土野～静岡県御殿場市中畑 L=2.5km 令和3年度開通（2/4）	・令和8年度は以下内容を実施 【御殿場市中畑～御殿場市ぐみ沢】 ・調査推進 調査設計（協議用資料作成等）	・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。	【事業全体】 総便益B：844億円 総費用C：423億円 B／C＝2.0 【事業全体】 総便益B：685億円 総費用C：546億円 B／C＝1.3	【残事業】 総便益B：384億円 総費用C：93億円 B／C＝4.1 【残事業】 総便益B：394億円 総費用C：101億円 B／C＝3.9 ・費用便益分析マニュアル改訂に伴い、各便益の原単位、走行台キロの年次伸び率が変更	継続